

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	99. 財務会計システム整備運営費	
項	1. 総務管理費	細事業名		
目	17. 情報システム費	担当課・係	財政課	(執行課:)

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	11,696	要求									11,696
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / システムの導入や見直しにあたり、全庁的な									
	【財務会計システム整備に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-30-30				事業番号	66-1				
	財務会計システムの更新	総事業費	11,700千円				事業期間	平成22年度～平成22年度				
		年度別事業費	22年度									
			11,700									
												(事業実施に関する根拠法令)

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 財務会計システムは平成10年に稼働を開始し10年を経過した。この間、機器の性能向上や関連法の改正等によりシステムを取り巻く環境が大きく変わってきたため運用上の問題が生じている。リプレイス後のシステムは地域情報プラットフォームに準拠することで、特定の事業者に依存しないシステムとして構築するものとする。	(事業の目的) 現状の作動環境にあった会計システムに入れ替えを行うとともに、総務省の提唱する新地方公会計制度にも対応することを目的とする。共通プラットフォームに準拠するため様々なシステムとの連携が図れる。	(事業の効果) 汎用のシステム導入のため、保守管理、作業環境が改善され事務の効率化、メンテナンスコストの軽減が図れる。会計システムの導入にあわせて総合計画、契約システムとも連動することが可能となるため、事務の迅速化、正確性の向上が図れる。
(事業実施上の問題点) 新システムを導入することにより将来的には事務の効率化が図れるが、導入までの間、人的な負荷が増大する。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)